

(1) 実施機関名：

東京大学情報学環

(2) 研究課題（または観測項目）名：

ニーズ・アセスメントに基づく地震・火山災害に関する発生確率、被害想定、災害情報のコミュニケーション戦略の開発

(3) 関連の深い建議の項目：

3 地震・火山噴火の災害誘因予測のための研究

(3) 地震・火山噴火の災害誘因予測を災害情報につなげる研究

地震

火山

(4) その他関連する建議の項目：

4 地震・火山噴火に対する防災リテラシー向上のための研究

(2) 地震・火山噴火災害に関する社会の共通理解醸成のための研究

5 研究を推進するための体制の整備

(2) 総合的研究

ア. 南海トラフ沿いの巨大地震

イ. 首都直下地震

オ. 高リスク小規模火山噴火

(5) 総合的研究との関連：

南海トラフ沿いの巨大地震

首都直下地震

高リスク小規模火山噴火

(6) 平成30年度までの関連する研究成果（または観測実績）の概要：

総合防災情報研究センターでは、設立時のミッションである「災害情報の生産－伝達－受容過程の解明」および「首都直下地震災害の全体像の把握」を中核に置き、「南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト」（平成25～32年度）、「日本海地震・津波調査プロジェクト」（平成25～32年度）、また拠点間連携研究「災害ハザード情報を社会機能の強靱化につなげるための要件の分析」（平成26年度）「巨大災害想定のコミュニケーション戦略に関する研究」（平成27・28年度）などに参画し、防災対策に資するため、人々の避難意図、リスクコミュニケーションの研究を実施してきた。

その結果、科学的な生起確率、様々な想定が住民や関係諸機関に適切に理解されておらず、積極的には活用され難い現状を明らかにしてきた。

(7) 本課題の5か年の到達目標：

本研究では、南海トラフ地震や首都直下地震、大規模噴火災害等の想定災害において、多様なステークスホルダーを対象に、災害の発生確率、被害想定、関連する災害情報（火災情報や降灰情報）をどのように理解・掌握して活用しているかなど情報の理解の現状と課題を明らかにすることを目標とする。これらより一層の活用を図るために地震学・火山学に求められる情報内容や表現、活用条件について考察する。

(8) 本課題の5か年計画の概要：

平成31年度においては、地震・火山災害情報の活用のための住民の知識体系にかんする基礎的調査を実施する。

平成32年度においては、地震・火山災害情報の活用のための住民の知識体系にかんする基礎的調査の解析を行う。

平成33年度においては、1年目、2年目の成果を元に、地震・火山災害の発生確率、被害想定など災害情報にかんする調査を実施する。

平成34年度においては、地震・火山災害の発生確率、被害想定など災害情報にかんする調査の詳細解析を行う。

平成35年度においては、地震学・火山学のアウトプットに対するニーズや活用実態災害、情報としての活用を抑制している要因および課題の明確化する。

(9) 実施機関の参加者氏名または部署等名：

田中 淳：東京大学大学院情報学環附属総合防災情報研究センター

関谷 直也：東京大学大学院情報学環附属総合防災情報研究センター

片田 敏孝：東京大学大学院情報学環附属総合防災情報研究センター

安本 真也：東京大学大学院情報学環附属総合防災情報研究センター

他機関との共同研究の有無：有

秦康範（山梨大学）, 齊藤さやか（東北大学）

(10) 公開時にホームページに掲載する問い合わせ先

部署名等：総合防災情報研究センター

電話：03-5841-5924

e-mail：cidir@iii.u-tokyo.ac.jp

URL：http://cidir.iii.u-tokyo.ac.jp/

(11) この研究課題（または観測項目）の連絡担当者

氏名：関谷直也

所属：東京大学大学院情報学環附属総合防災情報研究センター